

令和3年度
福崎町決算審査意見書

公 営 企 業 会 計

福 崎 町 監 査 委 員

福監第17307号
令和4年8月25日

福崎町長 尾崎吉晴様

福崎町監査委員 鳥岡照義

福崎町監査委員 三輪一朝

令和3年度福崎町公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度の決算について
審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和3年度 福崎町公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度福崎町水道事業会計決算
令和3年度福崎町工業用水道事業会計決算
令和3年度福崎町下水道事業会計決算
令和3年度福崎町工業団地造成事業会計決算

第2 審査の実施日

令和4年8月8日

第3 審査の着眼点

審査の対象になった各公営企業会計決算書及びその他関係書類の記載事項が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、決算書類の計数は正確であるか、また、各公営企業の経営活動が合理的かつ能率的に行われているか等について審査するとともに、事業の推移を把握し、計数の分析を行い、経営内容を検討しました。

第4 審査の実施内容

提出された各公営企業会計決算書及びその他関係書類を主な資料とし、担当職員から状況等を聴取して審査を行いました。

第5 審査の結果

福崎町監査基準に基づき審査した限りにおいて、審査の対象になった各公営企業会計決算書等の記載事項は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認めました。

第6 審査の意見

1 水道事業会計

令和3年度決算において、当年度純利益は17,989,982円となっています。

令和2年度と比べ、給水量は3.6%減少しましたが、新型コロナウイルス感染症の支援策として実施した水道基本料金の減免が令和2年度で終了したことにより、給水収益は12.2%の増収となりました。一方で、給水戸数は増加しているものの、企業の水需要が伸び悩んだことに加え、上水道を使用する大口企業が工業用水道へ使用を切り替えたことなどから営業用の給水収益が減少しました。その結果、給水収益全体では令和元年度の水準には届きませんでした。年間を通じて経費削減に取り組まれた結果、経常利益、当年度純利益ともに黒字を維持しています。

水道事業では、人口減少となる中、安定した経営と安全で安心な水道水の供給を維持していくため、平成30年度に10年間を計画期間とする水道事業ビジョン・経営戦略を策定しています。令和3年度決算において、収益全体では経営戦略に掲げる数値に届かなかったものの、経費削減に取り組まれた結果、経常収支比率は105.7%となりました。前年度に引き続き、健全な経営がなされているのではないかと感じています。

水道ビジョン・経営戦略に掲げる計画の実現には、毎年度の決算と計画との乖離を分析し、適切な見直しと効率的かつ堅実な経営を継続していく必要があります。今後とも費用対効果とコスト削減を意識しつつ、長期にわたり持続可能な経営に努めてください。

2 工業用水道事業会計

令和3年度決算において、当年度純利益は9,104,003円となっています。

令和2年度と比べ、給水量が5.2%増加し、給水収益も5.5%の増収となりました。これは、上水道を多く使用していた企業が工業用水道の使用に切り替えたことが主な要因です。経常利益、当年度純利益ともに黒字を維持しています。

工業用水道事業においても、水道事業と同様、平成30年度に10年間を計画期間とする経営戦略を策定しています。令和3年度決算では、経営戦略に掲げる数値は概ね達成しており、経常収支比率は126.5%となりました。前年度に引き続き、健全な経営がなされているのではないかと感じています。

経営戦略に掲げる計画の実現には、毎年度の決算と財政計画との乖離を分析し、適切な見直しと効率的かつ堅実な経営を継続していく必要があります。今後とも費用対効果とコスト削減を意識しつつ、長期にわたり持続可能な経営に努めてください。

3 下水道事業会計

令和3年度決算において、当年度純利益は△19,729,121円となっています。

水洗化率は81.0%で、令和2年度と比べ0.6ポイント増加しています。しかしながら、有収水量は0.3%減少し、使用料収入は令和2年度とほぼ同額となりました。

収益向上のためには下水道への接続率及び有収率を向上させていくことが必要となります。令和3年度には、令和2年度までに行った接続推進活動に引き続き、個別訪問できなかった公共下水道区域並びに農業集落排水区域の建物の町外所有者を対象に調査が実施されています。有収率は、令和2年度から0.9ポイント減少し、98.1%となっています。今後も継続的に取り組みを実施し、接続率の向上及び有収率の維持に努めてください。

下水道事業では、平成28年度に策定した経営戦略が5年目を迎えることから、令和3年度に計画を見直し、新たに10年間を計画期間とする経営戦略を策定しています。経営戦略に掲げる計画の実現には、毎年度の決算と財政計画との乖離を分析し、適切

な見直しと効率的かつ堅実な経営を継続していく必要があります。今後とも費用対効果とコスト縮減を意識しつつ、長期にわたり持続可能な経営に努めてください。

4 工業団地造成事業会計

工業団地造成事業は、東部工業団地の拡張を目的に令和元年度から事業を始めています。令和3年度には、敷地造成工事が完成し、約3.2ヘクタールの企業用地を売却しました。なお、予定していた事業がすべて終了したことから、令和3年度をもって工業団地造成事業を終了しています。

本事業が滞りなく終了したことについては、多くの関係者による多大なる努力の成果であると感じています。これらの経験は町の大きな財産になりうると思いますので、今後の様々な業務に生かしていただきたいと思います。

第7 各公営企業の業務実績等

水道事業会計

1 業務実績

水道事業会計の業務実績について、直近5箇年を比較すると次のとおりです。

給 水 水 量 等 の 動 き

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
配水総量	2,629,074 m ³	2,649,919 m ³	2,629,859 m ³	2,611,757 m ³	2,527,223 m ³
給水量	2,492,074 m ³	2,546,856 m ³	2,522,850 m ³	2,513,122 m ³	2,423,283 m ³
有収率	94.8%	96.1%	95.9%	96.2%	95.9%
給水収益	297,208,255 円	305,548,968 円	303,418,427 円	255,839,048 円	287,022,932 円
給水原価	155円12 銭	158円89 銭	153円12 銭	145円28 銭	152円96 銭
	114円01 銭	122円06 銭	119円44 銭	111円32 銭	117円49 銭
供給単価	119円26 銭	119円97 銭	120円27 銭	101円80 銭	118円44 銭
給水戸数	8,044 戸	8,104 戸	8,211 戸	8,243 戸	8,307 戸
年度純利益	34,212,636 円	20,514,375 円	23,556,361 円	19,743,668 円	17,989,982 円
未処分利益 剰余金	113,370,188 円	373,709,489 円	157,440,924 円	177,184,592 円	115,174,574 円
減債積立金	84,353,176 円	84,353,176 円	84,353,176 円	84,353,176 円	84,353,176 円
建設改良積立金	522,806,336 円	282,981,410 円	282,981,410 円	282,981,410 円	362,981,410 円

※給水原価の上段は地方公営企業決算状況調査の基準に基づく給水原価、下段は長期前受金戻入を控除して算出した給水原価を表記(平成26年度の会計制度改正によるもの)。

令和3年度における年間配水総量は2,527,223 m³で、令和2年度に比べ84,534 m³減少しています。年間給水量は2,423,283 m³で、令和2年度に比べ89,839 m³減少しています。有収率は95.9%となり、令和2年度に比べ0.3ポイント減少しています。

給水原価は水道水1 m³を作るために必要とする経費、供給単価は水道水1 m³あたりの収益です。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の支援策として実施した水道基本料金の減免が令和2年度で終了したことにより、給水収益及び供給単価が大きく増加しています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

収益的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減	
水道事業収益	434,169,000	422,151,967	97.2	△ 12,017,033	
営業収益	337,570,000	326,257,646	96.6	△ 11,312,354	
営業外収益	96,589,000	95,894,321	99.3	△ 694,679	
特別利益	10,000	0	0.0	△ 10,000	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
水道事業費用	428,188,000	399,895,337	93.4	0	28,292,663
営業費用	401,035,000	372,745,907	92.9	0	28,289,093
営業外費用	23,703,000	23,702,215	100.0	0	785
特別損失	3,450,000	3,447,215	99.9	0	2,785

- (注) 1 水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税を含みます。
 2 水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税、納付消費税及び地方消費税を含みます。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

資本的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減	
資本的収入	12,900,000	14,161,312	109.8	1,261,312	
補助金	1,012,000	1,011,612	100.0	△ 388	
工事負担金	11,888,000	13,149,700	110.6	1,261,700	
返還金	0	0	—	0	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	125,000,000	91,387,099	73.1	8,690,000	24,922,901
建設改良費	80,479,000	46,866,600	58.2	8,690,000	24,922,400
企業債償還金	44,521,000	44,520,499	100.0	0	501
資本的収支不足額	△ 112,100,000	△ 77,225,787	—	—	—

(注) 1 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 77,225,787 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,260,600 円、過年度分損益勘定留保資金 72,965,187 円で補填しています。

工業用水道事業会計

1 業務実績

工業用水道事業会計の業務実績について、直近5箇年を比較すると次のとおりです。

契 約 水 量 等 の 動 き

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
契 約 水 量	1,890 m ³	1,890 m ³	1,880 m ³	1,850 m ³	1,850 m ³
送 水 量	601,886 m ³	634,724 m ³	613,041 m ³	565,134 m ³	602,587 m ³
給 水 量	590,208 m ³	626,428 m ³	604,296 m ³	554,052 m ³	583,138 m ³
有 収 率	98.1 %	98.7 %	98.6 %	98.0 %	96.8 %
給 水 収 益	31,176,774 円	33,881,970 円	33,048,349 円	31,262,452 円	32,986,842 円
契 約 会 社 数	23社(30件)	23社(30件)	23社(29件)	23社(29件)	23社(29件)
給 水 原 価	70円75 銭	67円10 銭	65円64 銭	67円72 銭	58円99 銭
	48円78 銭	46円40 銭	44円19 銭	47円93 銭	41円17 銭
供 給 単 価	52円82 銭	54円09 銭	54円69 銭	56円43 銭	56円57 銭
当 年 度 純 利 益	3,417,597 円	5,120,709 円	6,442,979 円	4,791,055 円	9,104,003 円

※給水原価の上段は地方公営企業決算状況調査の基準に基づく給水原価、下段は長期前受金戻入を控除して算出した給水原価を表記(平成26年度の会計制度改正によるもの)。

令和3年度における年間送水量は602,587 m³で、令和2年度に比べ37,453 m³増加しています。年間給水量は583,138 m³で、令和2年度に比べ29,086 m³増加しています。有収率は96.8%となり、令和2年度に比べ1.2ポイント減少しています。

給水原価は水道水1 m³を作るために必要とする経費、供給単価は水道水1 m³あたりの収益です。経常費用をできるだけ抑えることが給水原価を下げる大きな要因となります。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

収益的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
工業用水道事業収益	46,700,000	46,825,515	100.3	125,515	
営業収益	36,220,000	36,391,910	100.5	171,910	
営業外収益	10,480,000	10,433,605	99.6	△ 46,395	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
工業用水道事業費用	44,991,000	37,721,447	83.8	0	7,269,553
営業費用	40,944,000	33,692,404	82.3	0	7,251,596
営業外費用	4,047,000	4,029,043	99.6	0	17,957

- (注) 1 工業用水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税を含みます。
 2 工業用水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税、納付消費税及び地方消費税を含みます。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

資本的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
資本的収入	0	0	—	0	
企業債	0	0	—	0	
工事負担金	0	0	—	0	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	7,600,000	7,529,289	99.1	0	70,711
企業債償還金	7,600,000	7,529,289	99.1	0	70,711
資本的収支不足額	△ 7,600,000	△ 7,529,289	—	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額7,529,289円は、過年度分損益勘定留保資金7,529,289円で補填しています。

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

下水道事業会計の業務実績について、直近5箇年を比較すると次のとおりです。

処 理 水 量 等 の 動 き

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年間総処理水量	2,130,703 m ³	2,194,091 m ³	2,328,687 m ³	2,373,346 m ³	2,389,834 m ³	
年間有収水量	2,076,014 m ³	2,154,487 m ³	2,297,440 m ³	2,350,465 m ³	2,343,315 m ³	
有収率	97.4 %	98.2 %	98.7 %	99.0 %	98.1 %	
下水道使用料(※)	314,449,687 円	328,505,870 円	356,465,597 円	362,048,382 円	362,089,932 円	
汚水処理原価	469 円	450 円	407 円	399 円	527 円	
使用料単価	151 円	152 円	155 円	154 円	155 円	
接続戸数	5,226 戸	5,381 戸	5,585 戸	5,680 戸	5,781 戸	
利益剰余金	5,082,808 円	28,474,853 円	71,276,941 円	105,074,489 円	61,593,555 円	
内訳	当年度純利益	52,573,593 円	23,392,045 円	42,802,088 円	33,797,548 円	△ 19,729,121 円
	繰越利益剰余金	△ 47,490,785 円	5,082,808 円	28,474,853 円	71,276,941 円	81,322,676 円

※下水道使用料は、税抜金額としている。

令和3年度における年間総処理水量は2,389,834 m³で、令和2年度に比べ16,488 m³増加しています。年間有収水量は2,343,315 m³で、令和2年度に比べ7,150 m³減少しています。有収率は98.1%となり、令和2年度に比べ0.9ポイント減少しています。

汚水処理原価は汚水1 m³を処理するために必要とする経費です。汚水処理費用をできるだけ抑えることが汚水処理原価を下げる大きな要因です。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

収益的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
下水道事業収益	1,319,748,000	1,290,442,651	97.8	△ 29,305,349	
営業収益	423,662,000	423,693,910	100.0	31,910	
営業外収益	896,086,000	866,748,741	96.7	△ 29,337,259	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
下水道事業費用	1,305,017,000	1,294,731,436	99.2	0	10,285,564
営業費用	1,179,060,000	1,173,005,576	99.5	0	6,054,424
営業外費用	125,957,000	121,725,860	96.6	0	4,231,140

- (注) 1 下水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税、還付消費税を含みます。
- 2 下水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税、納付消費税及び地方消費税を含みます。

減価償却費にあてるため、下水道事業基金を 54,384,976 円取り崩し、55,162 円を積み立てています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

資本的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
資本的収入	1,033,578,500	641,761,450	62.1	△ 391,817,050	
企業債	567,500,000	365,300,000	64.4	△ 202,200,000	
出資金	43,000,000	66,800,000	155.3	23,800,000	
補助金	393,578,500	188,572,250	47.9	△ 205,006,250	
負担金	29,500,000	21,089,200	71.5	△ 8,410,800	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	1,467,357,000	1,048,768,169	71.5	411,700,000	6,888,831
建設改良費	873,484,000	454,952,938	52.1	411,700,000	6,831,062
固定資産購入費	250,000	210,450	84.2	0	39,550
企業債償還金	593,623,000	593,604,781	100.0	0	18,219
資本的収支不足額	△ 433,778,500	△ 407,006,719	—	—	—

(注) 1 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 407,006,719 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,948,357 円、過年度分損益勘定留保資金 619,325 円、当年度分損益勘定留保資金 385,132,184 円、繰越利益剰余金 2,306,853 円で補填しています。

工業団地造成事業会計

1 業務実績

工業団地造成事業会計の業務実績について、令和3年度の実績は次のとおりです。

東部工業団地敷地造成

- ・用地A

造成面積：11,795.85 m²

売却金額：331,846,750 円

- ・用地B

造成面積：20,168.79 m²

売却金額：567,398,484 円

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

収益的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
工業団地造成事業収益	901,400,000	899,245,234	99.8	△ 2,154,766	
営業収益	901,400,000	899,245,234	99.8	△ 2,154,766	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
工業団地造成事業費用	887,800,000	876,328,915	98.7	0	11,471,085
営業費用	887,800,000	876,328,915	98.7	0	11,471,085

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

資本的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
資本的収入	0	0	—	0	
企業債	0	0	—	0	
借入金	0	0	—	0	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	1,021,991,000	939,362,867	91.9	0	82,628,133
東部工業団地造成事業費	421,991,000	339,362,867	80.4	0	82,628,133
企業債償還金	600,000,000	600,000,000	100.0	0	0
他会計長期借入金償還金	0	0	—	0	0
資本的収支	△ 1,021,991,000	△ 939,362,867	—	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 939,362,867 円は、過年度分損益勘定留保資金 65,541,836 円、当年度分損益勘定留保資金 873,821,031 円で補填しています。